

【記載にあたってのお願い】書式をずらすのは構いませんが、実施提案書はA4両面2枚、実施提案収支予算書はA4片面1枚とし、枚数が増えないようにしてください。

第1号様式（第4条関係）

申請書記載例

行政提案型協働事業実施提案書

年 月 日

(宛先)

秦野市長

所在地

提案者 団体名

代表者名

新規・継続 新規 継続（令和 年度～）

秦野市行政提案型協働事業について、次のとおり企画を提案したいので、関係書類を

○添付 **行政から公募する事業テーマの中で、貴団体が取り組む事業テーマを記入して下さい。** 算書と予算書

事業テーマ名	みんなで参加！落書き消去活動体験講座！
事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、 どのような市民サービスの向上が図られるのかなど	落書きをさせないまちづくりを目指し、公募したボランティア等と共に落書き消去活動を体験する講座を開催する。体験講座を開催することにより落書きに関する意識を高め、行政と市民による落書き被害対策の一助とし、市民活動の育成を推進する。 この活動を広域的にPRするために、テレビ局に働きかけ、広報していく。
協働事業の必要性・メリット	<b>必要性</b> 行政の持つ信頼性を背景に円滑な事業の進行や広報媒体の活用で事業が広く周知できるとともに、協働することで行政単独で行うよりも市民活動団体目線で実施することができ、ボランティアの育成等を図ることができる。
なぜ、市と協働で実施したいのか	<b>市民のメリット</b> （市民が受けられるサービスや解決される課題等） 先進的な取り組みを紹介することで、各地域での課題解決や新しい住民サービス等へ取り組むためのきっかけづくりとなる。
市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に	<b>団体のメリット</b> （行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保等） 行政が連絡・調整を担うことで、地域の協力体制が整うことが期待でき、各種の広報媒体等を活用することで、広く周知できる。
	<b>市のメリット</b> （団体が持つ専門性やノウハウの活用等） 団体の目線を盛り込み、団体の持つノウハウが活用できる。また、団体が自主的に行い、市が進めるコミュニティの活性化等が図られる。



第2号様式（第4条関係）

行政提案型協働事業実施提案団体概要書

団体名	(フリガナ) ○○○○キョウギカイ		
	○○○○協議会		
所在地	〒257-8501 秦野市桜町一丁目3番2号		
ホームページ	http://		
連絡担当者及び連絡先	担当者	秦野 太郎 (役職) 会長	
	電話	○○-○○○○ (連絡可能な時間帯) 18時以降	
	FAX	○○-○○○○	E-MAIL
	住所	〒257-8501 秦野市桜町一丁目3番2号	
設立年月	平成13年 9月 (法人格取得年月 年 月)		
会員の状況	個人会員	16人 (うち秦野市民 16人)	団体会員 団体
活動内容・活動実績	市民活動団体同士が連携をとりながら、各団体の活性化やパートナーシップの関係を形成し、活力あふれる地域社会の発展に役立てることを目的として平成13年9月に発足しました。以後、「顔の見える活動に向けて」を基本方針として、様々な分野で活動するボランティア団体が横の連絡をとりながら、ボランティアのすそ野を広げるため、中学・高校生のボランティア体験研修事業（夏休み・春休み）等を展開しています。		
協働事業との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
活動体制  活動に携わる主なメンバーを記入	役職等	氏名	協働事業での役割
	会長	秦野 太郎	事業全体の総括
	副会長	○○ ○○	講座の総括
	事務局長	○○ ○○	運営総括
	理事	○○ ○○	事務作業
	会計	○○ ○○	会計管理 収支決算書の作成

第3号様式（第4条関係）

行政提案型協働事業実施提案収支予算書  
 （この協働事業だけの金額を記入してください。）

団体名 〇〇〇〇協議会

総事業費	200,000	市の支出	180,000
		団体の支出 (他の収入等)	20,000

1 収入の部

(単位：円)

科目	予算額	積算根拠（数量・単価など）
市の支出	C 180,000	①事業負担金 180,000 円
団体の支出	20,000	団体の会計より支出
事業収入		
収入合計	A 200,000	

2 支出の部

(単位：円)

科目	予算額	うち市の支出分		積算根拠（数量・単価など）
需用費	100,000	①	100,000	落書き消去溶剤
消耗品費	60,000	①	60,000	高圧洗浄機
保険料	20,000	①	20,000	作業講座参加者保険料
通信費	20,000		20,000	協議会加盟団体宛通知 ホームページ作成費用等
			0	
支出合計	B 200,000	D	180,000	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。